

健康管理システム等標準化検討会

合同ワーキングチーム（第11回）・ベンダ分科会（第8回）合同開催

議事概要

日時：令和7年1月7日（火）10:00～11:00

場所：WEB会議

出席者（敬称略）：

（構成員）

欠席 岡村 智教 慶應義塾大学医学部衛生学公衆衛生学教室教授

出席 斎藤 早苗 遠軽町保健福祉課 主査

出席 加納 圭介 江戸川区健康部健康推進課健診係 係員

出席 菊池 佳子 江戸川区健康部健康サービス課長

出席 加藤 夏夫 江戸川区保健予防課庶務係 係員

出席 壽崎 博輝 八王子市健康医療部成人健診課 主査

出席 半田 朋彦 八王子市健康医療部大横保健福祉センター 主査

出席 中村 克彦 八王子市健康医療部保健総務課 課長補佐

出席 島田 直季 大阪市健康局健康推進部健康づくり課 担当係長

出席 小林 香 大阪市こども青少年局子育て支援部管理課 担当係長

出席 市橋 佑規 大阪市保健所感染症対策課

出席 笹川 裕也 香南市健康対策課 主査

出席 福井 智歩 香南市健康対策課 係長

出席 岡林 悠 香南市健康対策課 主幹保健師

出席 吉川 勇輔 アトラス情報サービス 福祉システム部 標準化プロジェクト 係長

出席 三浦 裕和 RKKCS 企画開発本部 副本部長

出席 坂本 孝志 四国情報管理センター 営業部 営業3課長

出席 中島 卓朗 TKC 地方公共団体事業部 ユーザ・インタフェイス第二設計部 チーフ

出席 関場 基浩 NEC 社会公共ソリューション開発部門 住民情報システム開発統括部
エキスパート

出席 古閑 聰 富士通 Japan Public & Education事業本部
社会保障サービス事業部

【オブザーバー】

欠席	鶴田 真也	厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課 課長
欠席	岩崎 もにか	厚生労働省健康・生活衛生局健康課 主査
出席	新宅 正成	厚生労働省医政局歯科保健課歯科口腔保健推進室 室長補佐
欠席	木庭 愛	こども家庭庁成育局母子保健課 課長
欠席	大野 久	こども家庭庁成育局成育環境課 課長補佐
代理	今井 敏之助	こども家庭庁成育局成育環境課 係長
代理	吉井直史	こども家庭庁成育局成育環境課 主査
代理	小川哲二	こども家庭庁成育局成育環境課 主査
出席	伊藤 丈泰	こども家庭庁支援局虐待防止対策課 課長補佐
欠席	前田 彰久	厚生労働省健康・生活衛生局感染症対策部予防接種課 課長
代理	布施 祐希	厚生労働省健康・生活衛生局感染症対策部予防接種課 課長補佐
欠席	吉田 一生	厚生労働省健康・生活衛生局総務課 課長
出席	神田 純	厚生労働省健康・生活衛生局感染症対策部予防接種課 課長補佐
欠席	向 亜紀	厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課 課長補佐
出席	南 晶洋	厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課肝炎対策推進室 室長補佐
出席	清野 宗一郎	厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課肝炎対策推進室 室長補佐
出席	土田 哲也	こども家庭庁成育局母子保健課 母子保健感染症対策専門官
出席	飯野 一浩	厚生労働省大臣官房情報化担当参事官室 室長補佐
出席	島添 悟亨	厚生労働省大臣官房情報化担当参事官室 室長補佐 保険局保険課 併任 社会・援護局障害保健福祉部企画課 アドバイザー
欠席	米田 圭吾	デジタル庁統括官付参事官付 参事官補佐
出席	津田 直彦	デジタル庁統括官付参事官付 参事官補佐
欠席	千葉 大右	デジタル庁 地方業務標準化エキスパート
出席	池端 桃子	デジタル庁 地方業務標準化エキスパート
出席	紺野 純平	デジタル庁統括官付参事官付
出席	丸尾 豊	総務省自治行政局住民制度課デジタル基盤推進室 理事官
出席	中川 瑛	総務省自治行政局住民制度課デジタル基盤推進室 課長補佐

【事務局】

日本コンピューター株式会社・株式会社両備システムズ

【議事次第】

1. 開会
2. 議事
 - (1) 令和6年度下期検討スケジュールについて
 - (2) 全国意見照会後の標準仕様書の変更概要について
 - (3) ご依頼事項
 - (4) その他
3. 閉会

【配布資料】

- 資料 1_令和 6 年度下期スケジュールについて
- 資料 2_全国意見照会後の標準仕様書の変更概要等
- 資料 3_ご依頼事項
- 別紙_ご意見記入シート
- 別途添付_健康管理システム標準仕様書【第 3.1 版】案
- 参考資料 1_全国意見集約一覧
- 参考資料 2_全国意見集約一覧（適合基準日）

○議事概要

（議事（1）について）

事務局から令和 6 年度下期検討スケジュールについて説明が行われた。

＜質疑応答＞

（地方自治体）全国意見照会時に関係部署と調整中とされていた部分があつたが、調整結果を反映し 3.1 版が公開される認識で相違ないか。

⇒（事務局）現時点では、関係課確認中の内容が一部残っている状態であるが、3.1 版公開時には整理した内容を公開できるよう準備を進めている。

（議事（2）について）

事務局から全国意見照会後の変更点についての説明が行われた。

＜質疑応答＞

P. 1-2 全国意見照会の集約結果について

（地方自治体）健康管理システム標準仕様書 3.1 版において、健康被害救済制度については、申請状況等事務の入り口部分のみ整理されており、支払等の事務については予予・請求システムの仕様検討に併せて検討とされている。そのため、健康被害救済制度の具体的な業務内容についても、今後検討が行われるようお願いしたい。

⇒（厚生労働省健康・生活衛生局感染症対策部予防接種課（以下、予防接種課））健康被害救済制度について、予防接種事務デジタル化としてどこまで組み込むかも含め、引き続き検討課題として制度設計を行う。

（地方自治体）参考資料 1_全国意見集約一覧にて、予予・請求システムへの代理入力に関する意見が挙がっている。そもそも運用が具体的にどのようになるのか示されていないと思われるため、示していただきたい。

⇒（予防接種課）代理入力について、地方自治体や医療機関がいつまでに何をすべきか説明できるように準備する。

（地方自治体）医師会や医療機関は、予防接種事務デジタル化についてどの程度理解が

進んでいるのか。現在は、地方自治体から医師会と話すにしても、全く知らない相手に一から説明が必要となるのか判断できない状況にある。どこまで情報が伝わっているのか水面下ではなく公開された形で調整を進めていただきたい。

⇒ (予防接種課) 医師会との調整について、国で対応してほしいというご意見をいたしている認識である。また、今後地方自治体向けの説明の中で、調整状況の共有や説明資料の提供を行いたいと考えている。

(地方自治体) 予防接種事務デジタル化実施済みの地方自治体の住民とデジタル化未実施の地方自治体の住民、両方の利用があるような医療機関では、デジタル化と非デジタル化の両方の運用をする必要があると考えられ、医療機関の負担が大きいと想定される。負担軽減のため、都道府県単位等で運用開始期限を設けるような働きかけを厚生労働省で検討いただきたい。

⇒ (予防接種課) 予防接種事務デジタル化が五月雨式に開始されることによる懸念として、ご意見を承った。具体的な運用を想定し検討する。

(ベンダ) 医療費助成の PMH 先行事業で発生した課題が予予・請求システムにも共有され、対応されているか確認したい。

⇒ (予防接種課) PMH 先行事業において課題が発生していること自体は把握しているが、医療費助成等他制度で発生した課題の逐次共有はしていない。何か共通する課題があれば共有されるものと認識している。

⇒ (ベンダ) 例えば、医療費助成の PMH 先行事業では、地方自治体のシステムから PMH に受給者証情報を登録すると、医療機関では照会できるが地方自治体では照会できない状態のため、課題として提起している。予予・請求システムも同じ仕様となっていないか懸念している。

⇒ (予防接種課) 状況について把握した。参考にさせていただく。

⇒ (地方自治体) 予予・請求システムでは、地方自治体が登録した住民の生活保護情報や医療費助成情報等を照会することができるか。

⇒ (事務局) 健康管理システムから送付した情報であれば照会が可能である。

⇒ (地方自治体) 予予・請求システムではできるが PMH ではできないという認識で良いか。

⇒ (予防接種課) そのとおりである。地方自治体のシステムから登録した際、予予・請求システムでは登録した内容が照会可能な機能が存在するため、PMH 先行事業特有の課題と認識している。

P. 9-12 妊婦のための支援給付対応について

(ベンダ) 別紙 2-2 についてデータ要件にはまだ反映されていないため、開発が進めることが出来ない状況である。制度としては令和 7 年 4 月から運用開始であるため、早々に提示していただきたい。

⇒ (こども家庭庁成育局成育環境課 (以下、成育環境課)) データ要件については速やかにお示しできるように事務局と調整する。

(ベンダ) 業務フローについて詳細に示してほしい。また、認定と却下の事務において、却下に対する不服申立先がフォーマットがないが考えなくてよいか。
⇒ (成育環境課) 詳細な業務フローについて事務局と連携しながら対応する。不服審査については持ち帰り確認する。

(ベンダ) 別紙2-2に給付年度が追加された。支給決定日と給付日付で年度を跨る場合もあるが、どういう値を想定しているか示していただきたい。
⇒ (成育環境課) 地方自治体の予算執行年度を管理することを想定している。

P.13 母子保健データ標準レイアウト対応について

(ベンダ) 母子保健のデータ標準レイアウトについて、令和6年7月頃に確定版が出た後に何度か修正があったが、現在の内容で確定と考えてよいか。今後修正が予定されているのか。

⇒ (こども家庭庁成育局母子保健課) 現時点のもので確定と考えている。

(議事(3)について)

事務局から依頼事項について説明が行われた。

意見、質問等なし

(議事(4)について)

全体を通しての確認がされた。

意見、質問等なし

以上